

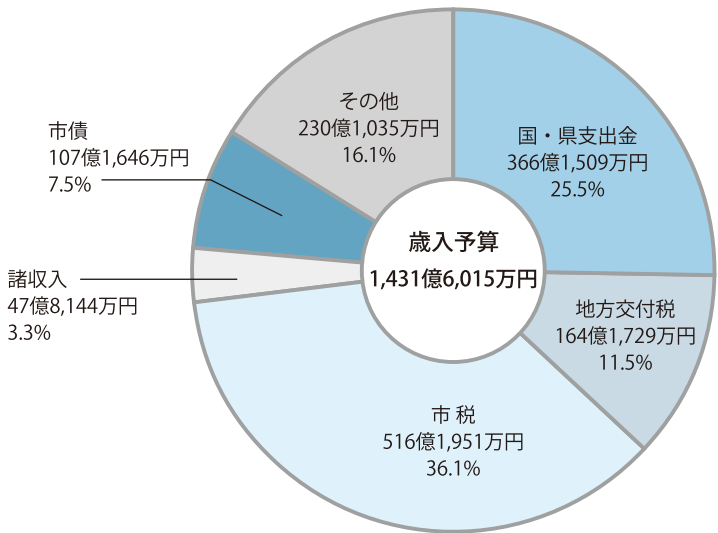
第1章 市税とくらし

①市税の収入はいくら？

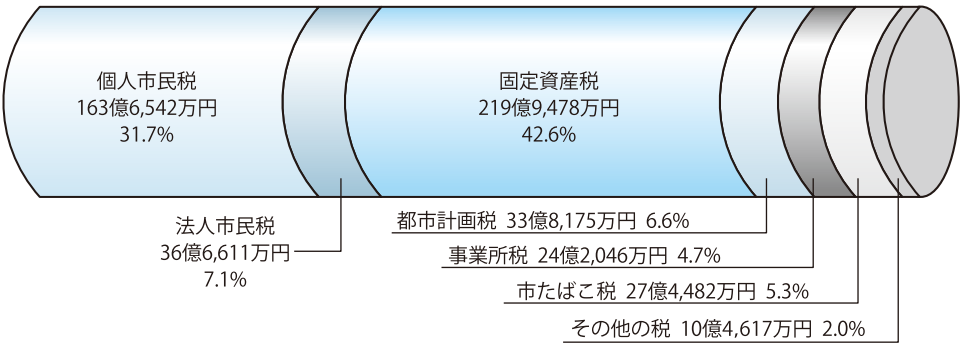
市の収入は、市民の皆さんに納めていただく市税を中心とした自主財源と、国や県から市の仕事に対して支出される国・県支出金、国税の一部から全国の市町村に配分される地方交付税などの依存財源からなっています。

いわき市の令和4年度の当初歳入予算は1,431億6,015万円で、そのうち市税は516億1,951万円と収入全体の36.1%を占め、重要な財源となっています。

◆いわき市の収入

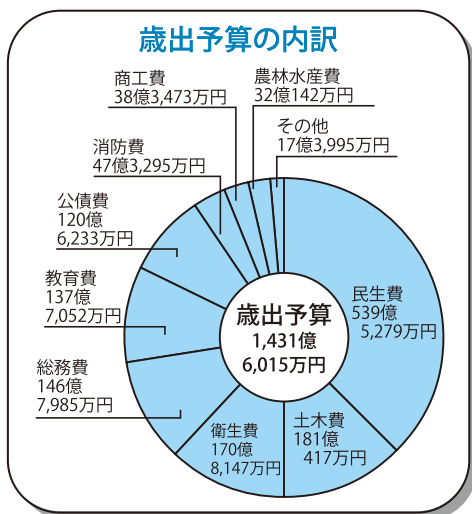
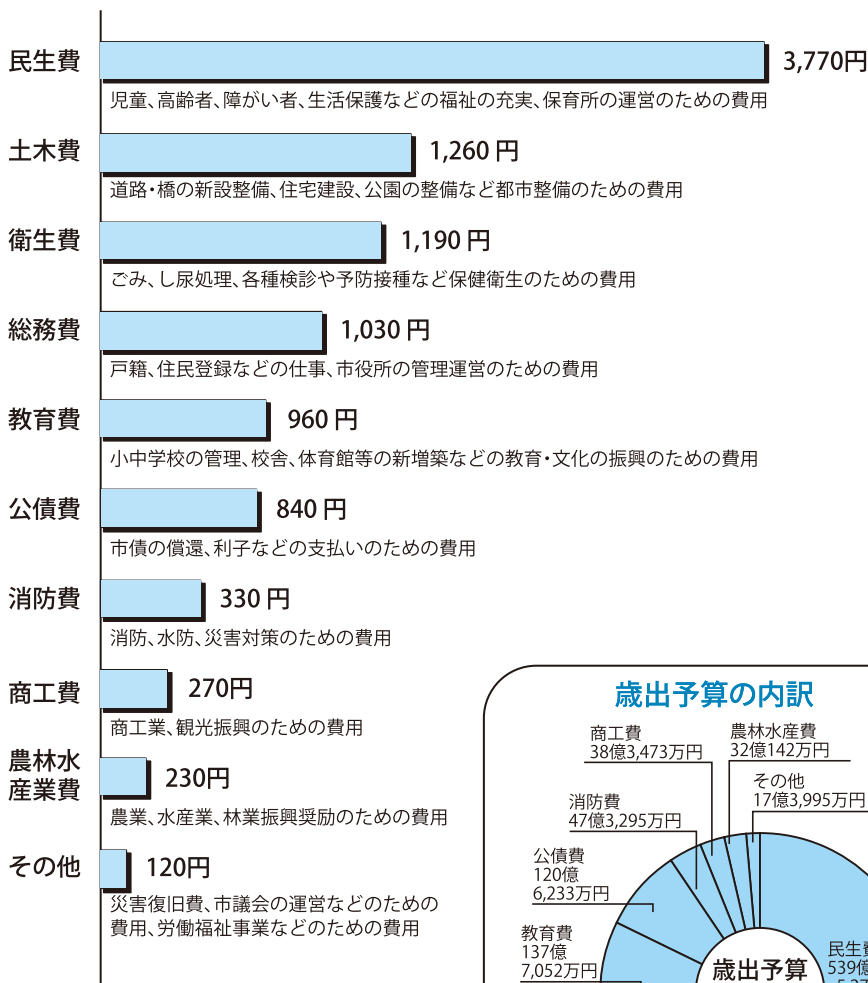


◆市税収入の内訳



②市の収入 1 万円の使いみち

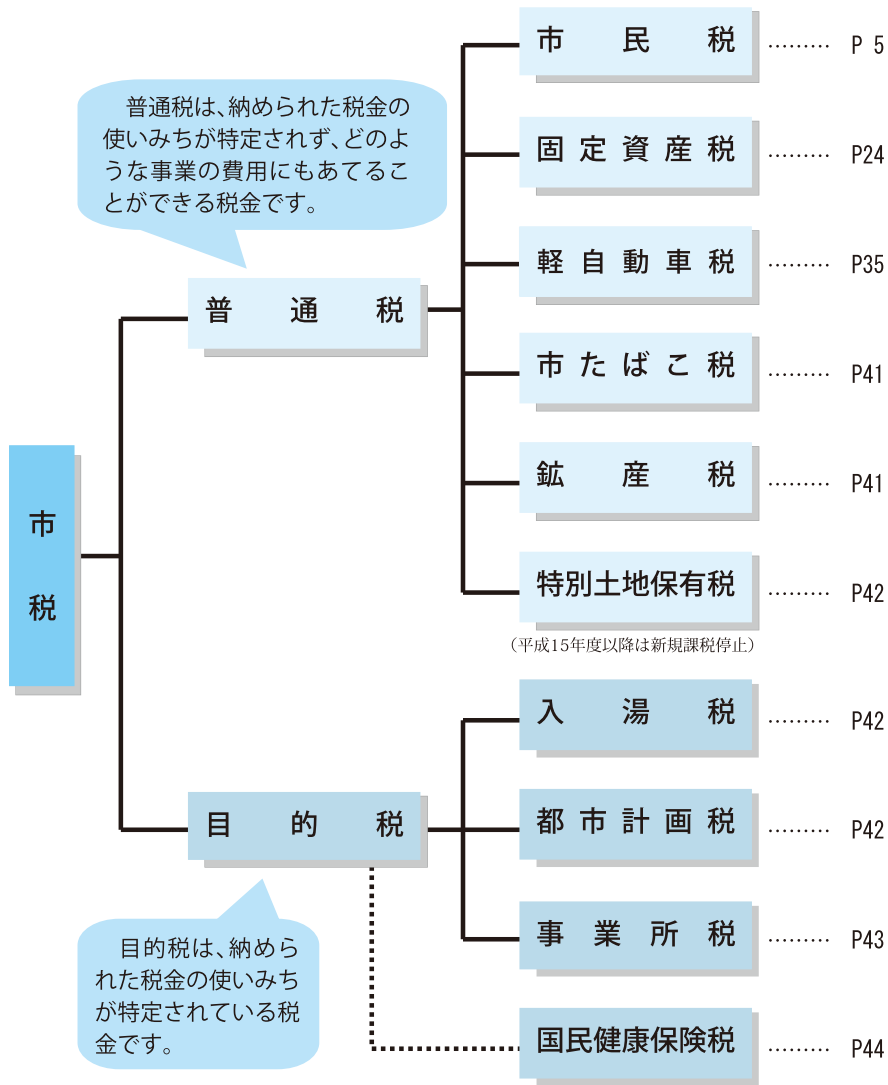
市民の皆さんに納めていただいた市税がどのように活用されているか、市の収入の総額を1万円に換算して表しました。



③いわき市の税体系

市税とは、市に納める税金の総称です。これに対して、国に納める税金を国税、県に納める税金を県税といいます。

現在、市民の皆さんに納めていただいている市税には、次のものがあります。



④税制改正等による変更点

税制改正等による変更点は次のとおりです。

～令和4年度に適用された主なもの～

●固定資産税及び都市計画税

・土地に係る固定資産税及び都市計画税の負担調整措置の特例

土地に係る固定資産税及び都市計画税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%(現行:5%)とします。

※負担調整措置:評価替えに伴う税負担の上昇幅が大きくなる場合に、上昇幅を一定範囲に抑える措置(P25参照)

※住宅用地、農地等については、現行どおりとします。

●国民健康保険税

・負担の上限となる賦課限度額引き上げについて

基礎課税額を63万円から65万円に引き上げました。

後期高齢者支援金等課税額を19万円から20万円に引き上げました。

・未就学児への軽減措置について

令和4年度より未就学児の均等割額を5割軽減します。既に低所得者の均等割軽減が適用されている場合は、当該軽減後の均等割額の5割を減額します。

～令和3年度に適用された主なもの～

●個人市民税

・給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替及び所得金額調整控除の創設

給与所得控除及び公的年金等の控除額が一律10万円引き下げられ、基礎控除の控除額が10万円引き上げられました。

・扶養控除等の合計所得金額要件の見直し

所得控除の適用に係る合計所得金額の要件が見直され、額が10万円引き上げられました。

控除名(扶養親族等の区分)	改正後の合計所得金額要件
配偶者控除(同一生計配偶者)	48万円以下
扶養控除(扶養親族)	48万円以下
配偶者特別控除	48万円超～133万円以下
勤労学生控除	75万円以下